

四半期報告書

(第140期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

頁

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	782,976	870,483	1,713,701
経常利益 (千円)	122,097	186,242	185,060
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	119,417	151,948	175,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,417	151,948	175,369
純資産額 (千円)	3,644,483	3,852,384	3,700,435
総資産額 (千円)	5,216,863	5,166,760	5,077,723
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.80	3.56	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	74.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,629	269,584	564,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,256	△11,230	△11,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,512	△66,150	△346,782
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	545,304	792,091	599,886

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.73	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな景気の回復基調にありましたが、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害による影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上の拡大と利益の確保を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町で事業展開する温浴施設「テルマー湯」が2019年8月において、オープンから4周年を迎えました。当第2四半期連結累計期間における来館者数は、前年同四半期に比べ4.8%増加して16万5千人を数え、順調に伸長しております。当事業におきましては、マッサージ・エステにおいて新メニューを多数投入したほか、ヨガレッスンや占いなどの館内イベントにも力を入れ、利用者の拡大に努めました。また、ラグビーワールドカップの影響などで急増している外国人旅行者の受け入れも積極的に行いました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ13.5%増加し754,661千円、営業利益は前年同四半期に比べ54.6%増加し181,122千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ0.6%増加し99,851千円となりました。また、営業利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に計上した販売用不動産の評価損が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったこともあり、前年同四半期に比べ21.5%増加し74,217千円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような中、小ロットの特殊品の受注を重ねるなど需要の掘り起こしを図りました。また、秋冬物の見本を企画し受注の期待をいたしました。売上目標には至りませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ14.0%減少し15,971千円、営業損失は1,513千円（前年同四半期は営業損失562千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ11.2%増加し870,483千円となりました。営業利益は前年同四半期に比べ68.6%増加し192,518千円、経常利益は前年同四半期に比べ52.5%増加し186,242千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ27.2%増加し151,948千円となり、2000年の中間連結決算開始以来、第2四半期連結累計期間としては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末と比較して89,037千円増加し、5,166,760千円となりました。負債は、長期借入金金の減少などにより前連結会計年度末と比較して62,911千円減少し、1,314,376千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して151,948千円増加し、3,852,384千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、192,204千円増加し、792,091千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、269,584千円（前年同四半期は246,629千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,230千円（前年同四半期は3,256千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66,150千円（前年同四半期は91,512千円の使用）となりました。これは、長期借入金金の返済による支出であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,728,733	42,728,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	42,728	—	100,000	—	26,902

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社F. M. K. 9	東京都大田区久が原5丁目27-3-414	4,047	9.47
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	3,640	8.52
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7丁目8-4	1,965	4.60
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	1,675	3.92
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,222	2.86
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	1,193	2.79
株式会社広共	広島市中区本通9-30	900	2.10
東拓観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	755	1.76
有限会社MBL	東京都港区南青山7丁目8-4	750	1.75
松村 光石	東京都渋谷区	742	1.73
計	—	16,890	39.54

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,706,200	427,062	—
単元未満株式	普通株式 5,833	—	—
発行済株式総数	42,728,733	—	—
総株主の議決権	—	427,062	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	16,700	—	16,700	0.03
計	—	16,700	—	16,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	792,091
受取手形及び売掛金	66,481	47,176
商品	2,244	3,102
貯蔵品	974	1,039
その他	5,492	8,361
貸倒引当金	△1,303	△1,032
流動資産合計	673,774	850,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,155,911	2,069,821
機械装置及び運搬具（純額）	72,261	66,160
工具、器具及び備品（純額）	38,720	32,781
土地	1,880,811	1,880,811
建設仮勘定	—	11,750
有形固定資産合計	4,147,704	4,061,325
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	5,352	4,448
電話加入権	1,933	1,528
無形固定資産合計	90,731	89,423
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	167,114	166,872
貸倒引当金	△2,202	△2,197
投資その他の資産合計	165,512	165,274
固定資産合計	4,403,948	4,316,022
資産合計	5,077,723	5,166,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,218	38,038
1年内返済予定の長期借入金	113,400	113,400
未払金	45,309	33,728
未払法人税等	8,274	35,349
賞与引当金	3,279	3,264
役員賞与引当金	—	217
株主優待引当金	13,926	8,246
ポイント引当金	4,916	5,624
その他	59,016	55,286
流動負債合計	295,341	293,154
固定負債		
長期借入金	764,450	698,300
資産除去債務	153,878	154,724
再評価に係る繰延税金負債	25,970	25,970
繰延税金負債	40,728	39,307
長期預り金	96,919	102,919
固定負債合計	1,081,946	1,021,221
負債合計	1,377,287	1,314,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	205,999	357,948
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,651,325	3,803,274
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	49,109	49,109
その他の包括利益累計額合計	49,109	49,109
純資産合計	3,700,435	3,852,384
負債純資産合計	5,077,723	5,166,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	782,976	870,483
売上原価	585,552	597,117
売上総利益	197,423	273,366
販売費及び一般管理費	※ 83,236	※ 80,847
営業利益	114,187	192,518
営業外収益		
受取利息	2	3
支払手数料返還金	16,005	—
未回収利用券受入益	1,838	621
貸倒引当金戻入額	388	617
その他	1,201	709
営業外収益合計	19,435	1,951
営業外費用		
支払利息	10,751	7,628
その他	774	598
営業外費用合計	11,525	8,227
経常利益	122,097	186,242
特別損失		
減損損失	3,964	—
固定資産除却損	276	11
特別損失合計	4,240	11
税金等調整前四半期純利益	117,856	186,230
法人税、住民税及び事業税	1,034	35,702
法人税等調整額	△2,596	△1,420
法人税等合計	△1,561	34,281
四半期純利益	119,417	151,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,417	151,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	119,417	151,948
四半期包括利益	119,417	151,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,417	151,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,856	186,230
減価償却費	104,800	99,371
減損損失	3,964	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,392	△276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	217
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,576	△5,680
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	707
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	10,751	7,628
有形固定資産除却損	276	11
たな卸資産評価損	13,322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,762	19,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,261	△922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,957	△9,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,262	△1,396
長期預り金の増減額 (△は減少)	4,232	6,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△506	△1,894
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,018	△13,069
小計	247,753	287,034
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△10,699	△8,826
法人税等の還付額	10,869	—
法人税等の支払額	△1,295	△8,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,629	269,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,680	△10,880
無形固定資産の取得による支出	—	△350
差入保証金の回収による収入	424	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△11,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,512	△66,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,512	△66,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,861	192,204
現金及び現金同等物の期首残高	393,442	599,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 545,304	※ 792,091

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 給料手当	12,160千円	13,566千円
2. 役員報酬	18,120	17,520
3. 諸会費・手数料	24,054	23,300
4. 貸倒引当金繰入額	1,780	341
5. 賞与引当金繰入額	1,483	1,926
6. 役員賞与引当金繰入額	—	652
7. 株主優待引当金繰入額	1,530	△80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	545,304千円	792,091千円
現金及び現金同等物	545,304	792,091

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	合計
売上高				
外部顧客への売上高	665,146	99,268	18,561	782,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	665,146	99,268	18,561	782,976
セグメント利益又は損失(△)	117,163	61,073	△562	177,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	177,674
全社費用(注)	△63,486
四半期連結損益計算書の営業利益	114,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,400千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	合計
売上高				
外部顧客への売上高	754,661	99,851	15,971	870,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	754,661	99,851	15,971	870,483
セグメント利益又は損失(△)	181,122	74,217	△1,513	253,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	253,826
全社費用(注)	△61,308
四半期連結損益計算書の営業利益	192,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円80銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,417	151,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,417	151,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,711	42,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。